

令和3年度～令和4年度厚生労働科学研究費補助金
(健康安全・危機管理対策総合研究事業)
総合研究報告書

実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の質の向上、
構成員、受援者の技能維持に向けた研究

研究代表者 服部希世子 熊本県人吉保健所 所長

研究要旨：本研究班ではより迅速効率的な DHEAT 運用体制の構築、急性期から中長期にかけて保健医療福祉調整本部・保健所・市町村の3層いずれでもマネジメント支援が可能となる DHEAT 活動手法の開発や DHEAT 活動に即した情報支援の在り方について、4グループ体制（①運用体制班、②マネジメント業務班、③情報支援班、④人材育成・受援体制班）で研究を行った。令和3年度は主に、前研究班で提案した新たな DHEAT 運用体制（①都道府県・指定都市における DHEAT 活動体制の強化、②地方ブロック DHEAT 協議会の設置、③全国 DHEAT 協議会の設置）について具体的な運用方法、保健医療福祉調整本部における統括的な DHEAT の配置や全国的な事務局設置に関する検討を行い、全国衛生部長会及び厚生労働省地域保健室との協議を経て、令和4年3月に DHEAT 活動要領の一部改正が行われた。また、過去の災害における DHEAT 活動の整理や中長期におけるマネジメント支援活動の充実について各都道府県災害マニュアル等を整理し、過去の被災市町村における保健医療福祉活動記録を参考に、業務項目の一部についてタイムラインを作成するなど DHEAT 活動ハンドブックの改訂作業を進めた。さらに、優先的に介入すべき避難所の検討を行うため、避難所環境と避難者の健康課題について関連する文献を整理し、施設・避難所等ラピッドアセスメントシートおよび災害時保健医療福祉活動支援システム (D24H) と連携した、DHEAT 活動に即した避難所情報収集方法等の検討を行った。また、災害時福祉活動に係る指揮系統、災害派遣福祉チームの理解や支援・受援の課題把握のため、アンケート調査を企画した。令和4年度は、前年度の研究成果も踏まえ、4グループ合同で、モデル的な地方ブロック DHEAT 連携訓練および DMAT 実働訓練と連携した DHEAT 出動訓練に取り組み、訓練のなかで新たな DHEAT 運用体制を導入し検証した。モデル的な地方ブロック DHEAT 連携訓練後のアンケート調査では、統括 DHEAT の役割の明確化、DHEAT 事務局の役割、本庁本部と保健所本部の連携や派遣された DHEAT 間同士の連携などの課題が抽出された。また、D24H を用いた避難所アセスメント訓練も実施し、DHEAT による情報収集・整理分析の支援の有効性や、D24H、保健所現状報告システム (くものいと) 等の IT ツールの利便性が確認された。DMAT 実働訓練と連携した DHEAT 出動訓練では、DMAT との連携体制の構築、支援者としての技術力、本庁 DHEAT と保健所 DHEAT の連携や具体的な役割の明確化等、新たな課題を見出すことができた。これら訓練の課題も含め、実践的な内容を強化し、「DHEAT 活動ハンドブック (第2版)」を作成した。

研究分担者：木脇弘二（熊本県八代保健所長）、
藤内修二（大分県福祉保健部理事兼審議監）、内
田勝彦（大分県東部保健所長）、池邊淑子（大分
県福祉保健部感染症対策課長）、市川学（芝浦工
業大学システム理工学部准教授）、緒方敬子（熊
本県天草保健所長）、小倉憲一（富山県厚生部参
事）、武智浩之（群馬県利根沼田保健福祉事務所
医監（保健所長））、西田敏秀（宮崎県高鍋保健

所長）、藤田利枝（長崎県県央保健所長）

A. 研究目的

DHEATの制度化と実災害における活動経験に伴い、被災地における災害時保健医療福祉活動のマネジメント支援の必要性が広く認識されてきている。実災害におけるDHEATの活動は、状況に応じた本部運営支援、保健医療福祉調整本部・保健所・市町村間の連携支援や支援チームとの協働な

ど確実に進歩しており、DHEAT養成研修や各自自治体で行われている研修の成果が表れている。しかし、活動経験を重ねるにつれてDHEAT活動要領との間にギャップが認められ、より迅速効率的なDHEAT運用体制の構築が求められている。また、急性期から中長期にかけて保健医療福祉調整本部・保健所・市町村の3層いずれでもマネジメント支援が可能となるような、過去の災害における保健医療福祉活動のエビデンスに基づくDHEAT活動手法の開発やDHEAT活動に即した情報支援の在り方について検討を行い、DHEAT活動要領、DHEAT活動ハンドブックや研修へ反映させ、DHEAT活動の質の向上に資することを目的とする。

B. 研究方法

①運用体制、②マネジメント業務、③情報支援、④人材育成・受援体制構築、の4グループ体制で研究代表者と研究分担者が協同して研究を行う。研究成果を全国的な体制整備へ還元できるように、全国衛生部長会、全国保健所長会から研究分担者として加わっていただいている。コロナ禍を踏まえ、各グループともウェブ会議を活用し研究を進めている。研究期間は令和3年度から2年間である。(倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人を対象としたものではないため、倫理面の課題はない。)

C. 研究結果

(1) 運用体制班：令和3年度は新たなDHEAT運用体制(①都道府県・指定都市におけるDHEAT活動体制の強化、②地方ブロックDHEAT協議会の設置、③全国DHEAT協議会の設置)について具体的な運用方法を提言し、全国衛生部長会、全国保健所長会、厚生労働省と協議を行い、DHEAT活動要領一部改正に反映された。令和4年度は、九州ブロックDHEAT連携訓練および九州沖縄ブロックDMAT実働訓練(DHEAT編)をとおして新たな運用体制を導入、今後の運用体制構築の推進に係る課題を抽出、整理した。

(2) マネジメント業務班：令和3年度は過去の災害における保健医療福祉調整本部でのDHEAT活動の整理、中長期におけるマネジメント支援活動の充実について各都道府県災害マニュアル

等の整理、タイムライン等の作成を行い、令和4年度にDHEAT活動ハンドブックを改訂した。初版から引き続き「災害時保健医療福祉活動タイムライン」、「DHEAT活動チェックリスト」等を掲載する他、「DHEATに期待する役割リスト」を追加した。初版のエッセンスに加え、①中長期活動に係る実践的な取り組み内容の追加、②令和4年3月DHEAT活動要領一部改正の内容を追加、③DHEAT活動の内容を、本部運営活動、災害時公衆衛生活動、ロジスティック活動に分けた記載、④派遣前の準備、派遣中の後方支援、派遣後の健康管理および受援に関する項目を追加、⑤実際の活動の課題等の紹介、等の工夫を行った。このハンドブック(第2版)は、都道府県、保健所設置市、特別区や全国の保健所に配布した。また全国保健所長会および厚生労働省のホームページで公開された。

(3) 情報支援班：令和3年度は、優先的に介入すべき避難所の検討を行うため、避難所環境と避難者の健康課題について関連する文献を整理し、DHEAT活動ハンドブック改訂に反映した。施設・避難所等ラピッドアセスメントシートおよび災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)と連携した、DHEAT活動に即した避難所情報収集方法等の検討を行った。令和4年度は、九州ブロックDHEAT連携訓練および九州沖縄ブロックDMAT実働訓練(DHEAT編)をとおして、D24Hを活用し避難所アセスメント等の訓練を実施、D24Hの稼働に向けて課題整理を行った。

(4) 人材育成・受援体制班：令和3年度は災害時福祉活動に係る指揮系統、災害派遣福祉チームの理解や支援・受援の課題把握のため、アンケート調査を企画した。その後、アンケート調査はコロナ禍のため中止せざるを得なかったが、令和4年度は九州ブロックDHEAT連携訓練の準備、実施をとおして、支援受援が共に行う訓練モデルの作成および人材育成に係る課題の整理を行った。

(5) 九州ブロックにおけるDHEAT連携体制と行政の対応体制検討のための訓練形式による実証研究事業(九州ブロックDHEAT連携訓練)の実

施：全国の地方ブロックの中から九州地方をモデルとし、九州の特定地域の被災想定から複数の DHEAT の派遣が要請されるシナリオに基づくロールプレイング形式の訓練を、SIP 研究班（研究代表者 市川学）との共同で企画した。九州全域 8 県 3 指定都市から、DHEAT メンバーもしくはその候補者合計 33 名（職種内訳：医師 14 名、歯科医師 1 名、保健師 11 名、薬剤師 2 名、臨床検査技師 1 名、管理栄養士 1 名、事務職 3 名）の協力を得て、令和 4 年 11 月 12 日～13 日の 2 日間に渡り集合型で開催した。発災後から 72 時間までの時間経過に従って、保健医療福祉調整本部と保健所本部の立ち上げと連携、地方ブロック内の DHEAT による支援・受援に係る連絡調整、避難所アセスメント等に関する研究を行った。また、IT ツールとして、災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）、保健所現状報告システム（くものいと）を活用した。参加者およびスタッフを対象とした訓練後アンケート調査（対象者 46 名、回答者 27 名、回答率 58.7%）から、統括 DHEAT の役割の明確化、DHEAT 事務局の役割、本庁本部と保健所本部の連携や派遣された DHEAT 間同士の連携などの課題が抽出された。また、D24H を用いた避難所アセスメント訓練も実施し、DHEAT による情報収集・整理分析の支援の有用性や、D24H、保健所現状報告システム（くものいと）等の IT ツールの利便性が確認された。

（6）九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練と連携した DHEAT 出動訓練（九州沖縄ブロック DMAT 実働訓練（DHEAT 編）：令和 4 年度厚労科研「DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究」（研究代表者 市川学）の協力事業として、九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練（令和 5 年 1 月 28 日（土）、被災自治体：熊本県）と連携し、本研究班の分担者・協力者合計 6 名が DHEAT として保健医療福祉調整本部および被災保健所へ出動する訓練を実施した。リアルタイムでの臨場感のある訓練により、IT 機器を含む活動環境の整備、情報収集・管理、派遣先や DMAT 等との連携等 DHEAT の支援者としての技術力の向上、本庁 DHEAT と保健所 DHEAT との連絡調整方法や具体的な役割の明確化等、机上型訓練では得られない課題が多く挙げられた。

D. 考察

活動要領の一部改正により、全国的な DHEAT 連携体制が具体化され、今後、本格的に運用が開始される。迅速な応援体制、支援受援の標準化や支援チームとの連携等これまでの課題も継続しつつ、次の段階に進むためには乗り越えなければならない新たな壁も存在する。以下に今後の課題について考察する。

（1）DHEAT の持続的な成長・発展に向けた、全国的な DHEAT 連携体制の構築

保健医療福祉調整本部に新たに位置付けられた統括 DHEAT は、DHEAT 連携体制の要として期待されている。今後、実災害の検証や訓練等により、統括 DHEAT をはじめ DHEAT 協議会（全国・地方ブロック）、DHEAT 事務局の役割について整理・明確化し、全国の連携体制を強化・発展させていくことが必要である。今年度、本研究班でモデル的に実施した地方ブロック訓練は、顔の見える関係を構築し、実際の災害におけるスムーズな連携に繋がるため、今後継続的に全国の各地方ブロックで訓練実施することが必要である。また、本訓練では DHEAT 先遣隊の必要性について意見があり、今後、実用に向けた検討を要する。

（2）支援者としての技術力向上

DMAT 実働訓練との連携訓練において、受援が出来ることと支援が出来ることはイコールではないことが経験された。具体的には、派遣先での役割分担や情報通信手段の確保を含む本部体制の構築や情報収集の方法等、派遣先における CSC A そのものの技術を身に着ける必要性が挙げられた。全国的な DHEAT 連携体制のもとで、支援と受援の歯車がかみ合っこそ、被災地保健医療行政組織のマネジメント力が発揮される。現在の DHEAT 養成研修は受援に重点を置かれているため、今後は DHEAT の支援スキル向上を目的とした研修も必要である。

（3）情報支援システムの活用

D24H、くものいと等、災害時における情報支援システムの実用化が進められており、有用性が高い。今後、DHEAT も平時の研修等により習熟度

を上げておく必要がある。また、収集された情報の管理、情報を整理し対策の意思決定にまで活用できる力も身に付ける必要がある。特に避難所アセスメントについて、DHEATの支援が求められる部分であり、分析評価にかかるノウハウを標準化し、支援側と受援側の共通理解を図ることが必要である。

(4) 福祉分野との連携

令和4年7月国通知において、災害時の保健・医療分野に加え福祉との連携の必要性が明記され、被災都道府県では「保健医療福祉調整本部」を設置することとなった。今後、保健医療福祉が一体となった被災者支援がスタンダードになり、DHEATも福祉分野の災害対応体制、支援チームの役割等を理解し、災害時には速やかな連携がとれることが必要である。また自治体ごとに福祉部局を含む組織体制が異なるため、平時から保健医療と福祉とが連携できる手法の確立が望まれる。

E. 結論

今年度、地方ブロックDHEAT連携訓練を実施し、今後の連携体制のモデルを提示した。また、DMAT実働訓練と連携した訓練では新たな課題を見出すことができた。さらにDHEAT活動検証等をもとに、DHEAT活動ハンドブックを改訂し、実践的な内容を強化した。近年、DHEATによるマネジメント支援は災害時に欠かせないものとして認識されている。被災地および支援チームのDHEATに対する期待は大きく、DHEATの伸びしろも大きい。今後も、災害の最前線で活動する被災地職員とDHEATの実戦経験と検証により、DHEATが成長する組織として発展していくことが望まれる。

F. 健康危険情報

(該当なし)

G. 研究発表

1. 論文発表 (該当なし)
2. 学会発表

・第80回日本公衆衛生学会総会一般演題「令和

2年7月豪雨災害におけるDHEAT活動の現状と今後の課題」服部希世子、木脇弘二、池邊淑子、市川学、緒方敬子、小倉憲一、武智浩之、藤内修二、内田勝彦 (2021年12月東京都)

・第33回日本小児科医会総会フォーラム 地域総合小児医療検討委員会 災害医療対策シンポジウム「災害時における保健・医療・福祉の連携～災害時に小児周産期を守る多職種連携～」服部希世子 (2022年6月香川県)

・第81回日本公衆衛生学会総会示説演題「近接性優先の段階を踏んだDHEAT応援派遣体制の構築」服部希世子、武智浩之、木脇弘二、市川学、緒方敬子、小倉憲一、西田敏秀、藤田利枝、藤内修二、内田勝彦 (2022年10月山梨県)

・日本プライマリ・ケア連合学会 第17回九州支部総会・学術大会 シンポジウム「災害時における保健・医療・福祉の連携～助かった命を守り抜くために～」服部希世子 (2023年2月熊本県)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 (該当なし)
2. 実用新案登録 (該当なし)
3. その他 (該当なし)